

経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県 中之条町

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
1	-	-	3
その他の発電所数	料金契約終了年月日	F I T・F I P適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和7年11月30日 沢渡温泉第1太陽光発電所	令和15年10月31日 沢渡温泉第1太陽光発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
株式会社中之条パワー	-		

※1 行政区域内の事業家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R02	R03	R04	R05	R06
水力発電	367	404	399	403	469
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	8,473	8,306	6,976	7,835	6,660
合計	8,840	8,710	7,375	8,238	7,129

	F I T・F I P以外	F I T・F I P	合計
年間電力料収入（千円）	-	277,690	277,690

剰余金の使用について（具体的な使用実績事業を記入してください）
剰余金 62,786 千円は次年度へ繰越（26-02-08）
（参考） 基金への積立の有無…有 目的：パワーコンディショナ保守メンテナンス費用、再生可能エネルギー活用促進費用として基金を積み立てる。 9,384千円（26-01-58） 一般会計への繰出しの有無…有 目的：発電における地産地消の取り組み及び温室効果ガスの排出量削減等、環境に優しいまちづくりの実践、環境保全意識高揚のため。 21,914千円（26-01-21の内数） その他の有無…有 目的：農業集落排水事業会計繰出金 3,388千円（26-01-21の内数） 電気事業により生じた利益は、発電基金に積み立てるほか、一般会計及び農業集落排水事業会計に繰出しを行い、小水力発電の事業計画で選定した関連施設の電気料及び、木質バイオマス推進による再生可能エネルギーの活用として、木質チップを使用する施設の燃料費へ充当する。また、新エネルギー導入奨励事業として住宅用太陽光発電システム設置費の一部を補助し、町民の再生可能エネルギー活用を支援している。

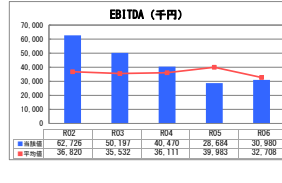
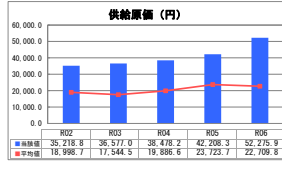
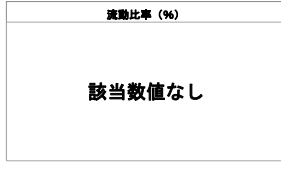
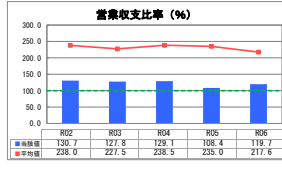
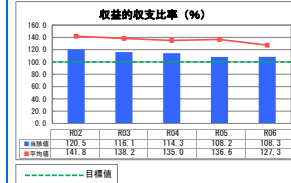
分析概要

1. 経営の状況について

- ・収益的収支比率及び営業収支比率は平成26年度以降一定である。収益的収支比率及び営業収支比率の数値は、ともに100%以上であるので収支は黒字であり、今後も現状維持を目指す。
- ・供給原価は平均値より高い傾向である。総費用についてはリース料や施設管理委託料などが高値で毎年一定の経費がかかり、総費用を大幅に減少させることは難しい。供給原価を下げていくには年間発電量を増加させることが望ましいが、令和5年12月に発生したケーブル盗難の復旧が、資材不足等により大幅に遅れたため発電量が低下し供給原価の増加につながった。今後も、安定した発電に向け冬期には除雪作業等や発電環境を整える他、盗難等に対する対策を講じていく。

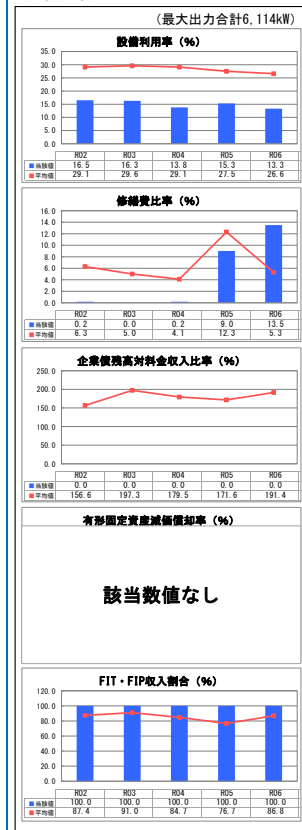
- ・EBITDA（減価償却前営業利益）については他会計への繰出しに加え、天候や保守点検等の状況が生じた要因である。令和6年度決算では、太陽光発電所のケーブル盗難による発電量低下及びそれに伴う修繕が発生したが、後述で補償することができた。数値的には、小水力発電において売電収入が増加したことにより増強となった。

1. 経営の状況

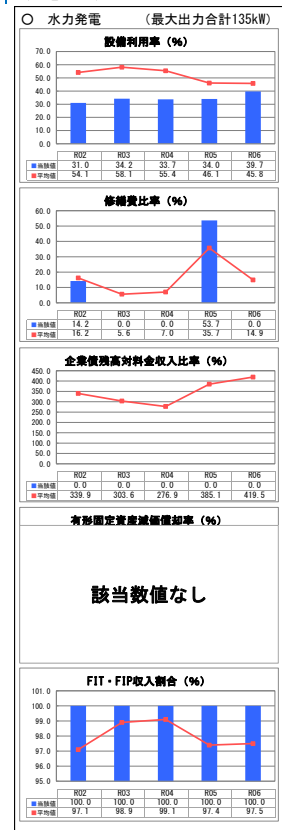


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



※ 令和2年度から令和8年度における各指標の全国平均値は、当時の団体値を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業価値高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和8年度の団体値を基に平均値を算出しています。

2. 経営のリスクについて

【太陽光発電】

- ・沢渡温泉第1・第2太陽光発電所の場合、施設管理は施設管理委託料として委託業者に対し一括で費用を支払っているため、原則として修繕があった場合でも町に費用は請求されない。但しパワーコンディショナの修繕費については、本事業からの費用負担となる。沢渡温泉第3太陽光発電所については、OM契約のみのため修繕費等は、町の負担となる。
- ・設備利用率について太陽光発電における発電量の割合が高いため、天候に左右されやすい傾向が見られるが、今後の設備利用率維持・向上のためには、除雪・除雪作業等の発電環境を整える維持管理が重要である。令和5年12月沢渡温泉第3太陽光発電所においてケーブルの盗難が発生し、稼働停止期間を余儀なくされたため、復旧工事に加え防犯カメラや人感センサー等を設置する防犯対策工事を行った。今後も設備利用率を維持できるように対策を継続していく。
- ・FIT収入割合は100%である。FIT満期期間終了後については、施設状況にもよるが事業廃止を予定している。

【小水力発電】

- ・連結8年度の令和6年度において修繕は発生しなかったが、ゴミ取用の除塵機故障・発電機の定期メンテナンスを行い、設備の長寿命化を図っていく。
- ・美野原小水力発電所は農業用水を利用した発電施設のため、水田の引水の関係で時期によって最大出力が変動する。5月16日～8月31日は最大出力135kW、9月1日～5月15日は常時出力33kWとなるため、年間での設備利用率は低くなる。
- ・令和2年度には、農業用水の改良工事のため、発電が停止し利用率が低下したが、今後必要な工事については管理者と調整の上、施設利用率への影響が最低となるように、適切な維持管理に努めている。
- ・FIT収入割合は100%である。FIT満期期間終了後も事業継続予定であるので、収入が減少するリスクを踏まえた経営を検討していく。

全体総括

- 20年間の特別措置法適用期間は、安定した収益が見込まれる。当面は現状維持のため、各発電施設で発電環境管理を重視し、より安定した発電量を確保していきたい。
- またFIT満期期間終了後については、太陽光発電事業は施設状況にもよるが事業廃止を予定している。小水力事業は通常40年相当期間は発電可能であるため、FIT満期期間終了後においても事業継続を予定している。経営戦略等を活用しながら、収入が減少するリスクを踏まえ、維持経費の適正化を図るような経営を検討していく。